

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第54期第2四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	協立電機株式会社
【英訳名】	KYORITSU ELECTRIC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西 雅寛
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市駿河区中田本町6番33号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市駿河区中田本町61番1号（本部）
【電話番号】	(054)288 - 8899（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 山口 信幸
【縦覧に供する場所】	協立電機株式会社 本部 （静岡県静岡市駿河区中田本町61番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第53期 第2四半期連結 累計期間	第54期 第2四半期連結 累計期間	第53期
会計期間		自 平成22年 7月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成23年 7月1日 至 平成23年 12月31日	自 平成22年 7月1日 至 平成23年 6月30日
売上高	(千円)	10,493,835	13,090,815	21,239,634
経常利益	(千円)	112,564	334,598	191,993
四半期(当期)純利益	(千円)	61,191	145,427	110,491
四半期包括利益又は包 括利益	(千円)	119,373	54,699	205,002
純資産額	(千円)	6,319,013	6,292,249	6,337,397
総資産額	(千円)	17,760,640	19,783,031	16,388,015
1株当たり四半期(当 期)純利益金額	(円)	18.28	44.05	33.16
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純 利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	34.1	30.7	37.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,389,935	987,252	352,409
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,643,010	473,724	1,735,956
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,869,854	1,507,268	1,328,903
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	511,728	668,644	627,651

回次		第53期 第2四半期連結 会計期間	第54期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成23年 10月1日 至 平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利 益金額	(円)	9.20	24.97

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第54期第1四半期連結累計期間より、(株)アニスを新たに連結の範囲に含めております。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第53期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（インテリジェントFAシステム事業）

株式取得：株式会社アニシス

この結果、平成23年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社20社、関連会社3社及びその他の関係会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、震災後に大きな影響を受けた国内製造業が徐々に復旧して立ち直りを見せていた矢先にタイで洪水が発生し、これにより一部産業では部品や輸入製品の供給不足による生産、販売の低下が起こり、さらに欧州の金融不安が一段と深刻さを増し、米国及び中国等の主要国経済も停滞が一段と進んだことによる円高が追い討ちをかけるというマイナス面を強く受ける一方、震災からの復興需要が国内の生産・販売を押し上げ、さらに製造業の海外移転が加速されて、これにより新規需要が創出されるという強弱双方のファクターが入り乱れる状況下で推移いたしました。

当社グループとしましては順調に回復する国内の設備投資を確実に取り込み取引拡大に繋げた一方で、海外への製造設備移転に伴う新規設備投資需要も海外拠点との協業により積極的に取り込んだことにより、当第2四半期連結累計期間は増収増益となり、順調に推移いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は130億90百万円（前年同四半期比24.7%の増）となり、損益面としましては、営業利益が2億80百万円（同288.4%の増）、経常利益が3億34百万円（同197.2%の増）、四半期純利益が1億45百万円（同137.7%の増）となりました。

なお、当社グループのセグメント別概況は次のとおりです。

< インテリジェントFAシステム事業 >

インテリジェントFAシステム事業では、海外向けを中心に新規設備投資需要が旺盛であったこと、大型新製品の発売が開始されたこと等の要因により好調に推移しました。

以上の結果、インテリジェントFAシステム事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は48億87百万円（前年同四半期比43.0%の増）、営業利益は80百万円（前年同四半期は0百万円の営業損失）となりました。

< IT制御・科学測定事業 >

当事業のうちIT制御は主として製造業の合理化・研究開発の自動化等を目的とした設備投資の対象であるため、比較的景況の影響を受けやすい傾向があります。一方、当事業の中でも科学測定分野は科学分析・計測機器等に代表される企業の新製品開発を目的とする部門や品質管理部門を対象とするため、景気の動向に左右されにくく安定的な分野であります。当第2四半期連結累計期間においては科学分析機器が好調であったことに加え、バルブ等のアクチュエーターを扱う子会社が好調に推移しました。

以上の結果、IT制御・科学測定事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は81億60百万円（前年同四半期比15.9%の増）、営業利益は3億12百万円（同46.9%の増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産の合計額は197億83百万円で、前連結会計年度末に比し33億95百万円の増加となりました。これは主として取引の伸張により、受取手形及び売掛金が26億67百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては負債の合計額が134億90百万円で、前連結会計年度末に比べ34億40百万円の増加となりました。これは主として取引伸張により支払手形及び買掛金が13億92百万円増加し短期借入金も16億円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては純資産の合計額が62億92百万円で、前連結会計年度末に比べ45百万円の減少となりました。これは主として四半期純利益等による利益剰余金の増加等により株主資本が52百万円増加しましたが、株価低迷によりその他有価証券評価差額金が91百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前年同四半期連結累計期間に比べ1億56百万円増の6億68百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な増減要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出された資金は、9億87百万円（前年同四半期は13億89百万円の支出）となりました。これは主として取引伸長により売上債権が26億35百万円増加し、仕入債務の増加額13億39百万円を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出された資金は、4億73百万円（前年同四半期は16億43百万円の支出）となりました。これは主として有価証券の取得による支出が5億46百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、15億7百万円（前年同四半期は28億69百万円の収入）となりました。これは主として短期借入金の増加による収入が16億円あったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は、1億39百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,641,000	3,641,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数100株
計	3,641,000	3,641,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		3,641,000		1,441,440		1,830,491

(6) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エム・エヌ・エス株式会社	静岡県静岡市葵区北安東5丁目34-3	990	27.19
西 雅寛	静岡県静岡市葵区	275	7.56
西 信之	静岡県静岡市葵区	206	5.68
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	115	3.16
協立電機社員持株会	静岡県静岡市駿河区中田本町6-33	108	2.98
株式会社静岡銀行 常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	85	2.33
横河電機株式会社	東京都武蔵野市中町2丁目9-32号	80	2.20
協立電機取引先持株会	静岡県静岡市駿河区中田本町61-1	72	2.00
西 満代	静岡県静岡市葵区	71	1.96
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	70	1.92
計		2,074	56.98

(注) 上記のほか当社所有の自己株式344,066株(9.45%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 344,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 11,700		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,284,900	32,849	同上
単元未満株式	普通株式 400		同上
発行済株式総数	3,641,000		
総株主の議決権		32,849	

(注) 証券保管振替機構名義の株式300株は、「完全議決権株式(その他)」の欄に含めて記載しております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 協立電機(株)	静岡県静岡市駿河区 中田本町6-33	344,000		344,000	9.45
(相互保有株式) 東光ガード(株)	静岡県静岡市駿河区 西島613-1	1,600	10,100	11,700	0.32
計		345,600	10,100	355,700	9.77

(注) 東光ガード株式会社は、当社の取引先会社で構成される持株会(協立電機取引先持株会 静岡県静岡市駿河区中田本町61-1)に加入しており、同持株会名義で当社株式10,100株を所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年7月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	557,747	584,206
受取手形及び売掛金	6,924,067	3 9,591,921
有価証券	106,905	97,438
商品及び製品	372,659	340,900
仕掛品	370,085	428,211
原材料	514,598	595,255
その他	375,778	716,300
貸倒引当金	85,604	93,120
流動資産合計	9,136,237	12,261,115
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,289,258	4,289,258
その他(純額)	930,889	949,768
有形固定資産合計	5,220,147	5,239,027
無形固定資産		
	85,342	81,182
投資その他の資産		
投資有価証券	1,436,413	1,664,027
その他	592,319	632,355
貸倒引当金	82,445	94,675
投資その他の資産合計	1,946,288	2,201,707
固定資産合計	7,251,777	7,521,916
資産合計	16,388,015	19,783,031
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,270,022	3 6,662,753
短期借入金	3,300,000	4,900,000
未払法人税等	46,490	154,278
賞与引当金	91,189	76,046
役員賞与引当金	13,000	-
その他	666,367	987,316
流動負債合計	9,387,070	12,780,394
固定負債		
長期借入金	-	20,000
退職給付引当金	109,255	115,466
負ののれん	10,902	9,085
その他	543,389	565,835
固定負債合計	663,547	710,387
負債合計	10,050,617	13,490,782

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,441,440	1,441,440
資本剰余金	1,830,491	1,830,491
利益剰余金	3,574,450	3,637,249
自己株式	483,531	493,935
株主資本合計	6,362,851	6,415,245
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	254,250	346,180
その他の包括利益累計額合計	254,250	346,180
少数株主持分	228,797	223,184
純資産合計	6,337,397	6,292,249
負債純資産合計	16,388,015	19,783,031

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
売上高	10,493,835	13,090,815
売上原価	8,886,460	11,147,422
売上総利益	1,607,374	1,943,393
販売費及び一般管理費	1,535,205	1,663,094
営業利益	72,169	280,298
営業外収益		
受取利息	3,522	8,316
受取配当金	7,120	9,213
仕入割引	15,430	17,640
持分法による投資利益	2,230	5,241
負ののれん償却額	1,817	1,817
助成金収入	4,431	25,744
雑収入	24,113	14,414
営業外収益合計	58,665	82,388
営業外費用		
支払利息	11,071	11,543
手形売却損	283	3,156
売上割引	1,732	1,704
為替差損	4,799	9,644
雑損失	383	2,038
営業外費用合計	18,269	28,088
経常利益	112,564	334,598
特別利益		
固定資産売却益	1,702	44
投資有価証券売却益	410	3,625
負ののれん発生益	1,357	1,292
債務免除益	-	11,000
特別利益合計	3,470	15,962
特別損失		
固定資産除却損	730	890
固定資産売却損	120	23
固定資産圧縮損	985	-
有価証券償還損	-	31,099
投資有価証券評価損	-	3,222
特別損失合計	1,836	35,235
税金等調整前四半期純利益	114,198	315,324
法人税等	55,906	155,045
少数株主損益調整前四半期純利益	58,292	160,278
少数株主利益又は少数株主損失()	2,899	14,851
四半期純利益	61,191	145,427

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	58,292	160,278
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,048	105,540
持分法適用会社に対する持分相当額	32	39
その他の包括利益合計	61,080	105,579
四半期包括利益	119,373	54,699
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	118,825	53,498
少数株主に係る四半期包括利益	547	1,200

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	114,198	315,324
減価償却費	70,060	88,967
債務免除益	-	11,000
負ののれん償却額	1,817	1,817
持分法による投資損益(は益)	2,230	5,241
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,649	19,746
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,209	6,211
賞与引当金の増減額(は減少)	18,331	15,903
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	13,000
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	149,230	-
受取利息及び受取配当金	10,642	17,530
支払利息	11,071	11,543
負ののれん発生益	1,357	1,292
有形固定資産売却損益(は益)	1,581	20
有形固定資産除却損	730	890
有価証券償還損益(は益)	-	31,099
投資有価証券売却損益(は益)	410	3,625
投資有価証券評価損益(は益)	-	3,222
売上債権の増減額(は増加)	2,599,085	2,635,521
たな卸資産の増減額(は増加)	112,066	85,224
仕入債務の増減額(は減少)	892,208	1,339,412
その他	331,968	15,675
小計	1,470,074	958,082
利息及び配当金の受取額	10,666	17,530
利息の支払額	11,071	11,543
法人税等の支払額	12,320	37,559
法人税等の還付額	92,863	2,402
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,389,935	987,252
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,207,310	79,430
有形固定資産の売却による収入	1,057	131
無形固定資産の取得による支出	16,346	14,959
有価証券の取得による支出	394,700	546,078
有価証券の償還による収入	99,400	247,642
定期預金の預入による支出	17,500	20,001
定期預金の払戻による収入	12,000	44,002
投資有価証券の取得による支出	80,988	191,088
投資有価証券の売却による収入	11,639	77,214
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	34,314
少数株主からの子会社株式取得による支出	2,000	-
出資金の回収による収入	100	-
貸付けによる支出	59,549	201,700
貸付金の回収による収入	11,188	176,227
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,643,010	473,724

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,000,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	18,000	-
自己株式の取得による支出	28,540	10,404
配当金の支払額	83,604	82,326
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,869,854	1,507,268
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,553	5,297
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	164,644	40,993
現金及び現金同等物の期首残高	676,373	627,651
現金及び現金同等物の四半期末残高	511,728	668,644

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した株式会社アニシスを連結の範囲に含めております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 (退職給付引当金) 当社及び一部の連結子会社は、平成23年7月1日に適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 この適用による損益に与える影響は軽微であります。 (法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。この税率変更により、法人税等は24,353千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形割引高 918,295千円	61,676千円

2 偶発債務

子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
協立電機(上海)有限公司 8,729千円	協立電機(上海)有限公司 8,617千円
Kyoritsu Electric (Thailand) Co.,Ltd. 5,240千円	Kyoritsu Electric (Thailand) Co.,Ltd. 5,635千円
Kyoritsu Engineering (Thailand) Co.,Ltd. 1,310千円	

3 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形	89,996千円
支払手形	94,357千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
給与手当	720,618千円	769,891千円
賞与引当金繰入額	35,943千円	45,727千円
退職給付費用	8,143千円	7,285千円
研究開発費	102,505千円	124,545千円
減価償却費	43,573千円	54,118千円
貸倒引当金繰入額	19,326千円	19,746千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,535千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
現金及び預金勘定	510,306千円	584,206千円
有価証券勘定	35,422千円	97,438千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	34,001千円	13,000千円
現金及び現金同等物	511,728千円	668,644千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	84	25.00	平成22年6月30日	平成22年9月29日

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	82	25.00	平成23年6月30日	平成23年9月29日

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	インテリジェントFAシステム事業	IT制御・科学測定事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,417,503	7,041,841	10,459,345	34,490	10,493,835
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,388	21,974	41,363	23,407	64,770
計	3,436,891	7,063,816	10,500,708	57,897	10,558,605
セグメント利益又は損失()	331	212,545	212,214	33,130	245,344

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	212,214
「その他」の区分の利益	33,130
全社費用(注)	173,175
四半期連結損益計算書の営業利益	72,169

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	インテリジェントFAシステム事業	IT制御・科学測定事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,887,119	8,160,901	13,048,021	42,794	13,090,815
セグメント間の内部売上高又は振替高	27,330	40,536	67,867	29,633	97,501
計	4,914,450	8,201,438	13,115,889	72,427	13,188,316
セグメント利益	80,432	312,334	392,766	47,185	439,952

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	392,766
「その他」の区分の利益	47,185
全社費用(注)	159,654
四半期連結損益計算書の営業利益	280,298

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	18.28円	44.05円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	61,191	145,427
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	61,191	145,427
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,348	3,301

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月7日

協立電機株式会社
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 高德 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 潤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている協立電機株式会社の平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年7月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、協立電機株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。